

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01967

研究課題名(和文) 東海地区周辺の地域おこし協力隊の社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological Study of Local Vitalization Cooperator in Tokai Area

研究代表者

井戸 聡 (Ido, Satoshi)

愛知県立大学・日本文化学部・教授

研究者番号：40363907

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：地域活性化策として取り組まれている地域おこし協力隊について、地域の固有性、主体の個別状況に基づく理解が不可欠であることを前提としつつ、総合的な理解に基づく一般性の把握や理解へ向け、その架橋となるような中範囲での理解を目指した。愛知県を中心とする東海地区周辺の条件不利地域において地域おこし協力隊制度を実施している各自治体の協力隊員を対象とし、質的調査と量的調査を総合した中範囲での把握や理解の促進を目指した。結果として、個別状況での困難性への対応策の有効可能性と課題、また、大局的な状況として、地域おこし協力隊の状況定義の定式化による、構造的陥穽への対処を妨げる蓋然性が導かれた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域おこし協力隊制度は、条件不利地域の地域活性化策として数少ない期待策のひとつである。地域おこし協力隊は個別の地域状況や個人的状況に大きな影響を受けることが多いが、より包括的・大局的な視点から一般性について指摘することで、地域おこし協力隊をめぐる困難性や問題の軽減に繋がれる可能性がある。本研究においては、一般化できる可能性のある知見として地域おこし協力隊への対応策が逆説的に引き起こす問題性について言及することで、その一助につながる可能性を示すという社会的意義を有していると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Local Vitalisation Cooperators are addressed as a regional revitalisation measure. To understand them, it is essential to understand them based on the specificity of the region and the individual situation of the actors. The aim is then to understand the generalities based on a comprehensive understanding, and to build a bridge between the two. Local Vitalisation Cooperators in each municipality implementing this system in disadvantaged areas around the Tokai region, mainly in Aichi Prefecture, were targeted. The study aimed to promote a medium-range understanding and comprehension of the system through a synthesis of qualitative and quantitative research. As a result, the effectiveness potential and challenges of measures to address individual difficulties were derived. In addition, the probability of hindering addressing structural pitfalls through the formulation of the Local Vitalisation Cooperator's definition of the situation was derived.

研究分野：社会学

キーワード：地域おこし協力隊 社会学

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化・過疎化・消滅可能性都市など地域社会の抱える問題を地域力の創造・地方の再生という側面からの地域活性化策として取り組まれているのが地域おこし協力隊制度である。この地域おこし協力隊制度は2009年度から総務省によって開始された事業であり、地域おこし協力隊とは「都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組」であるとされている。地域おこし協力隊は2009年の創設当初、全国で89人、31自治体でスタートし、以降、受け入れ自治体数、隊員数ともに増加してきており、全国の自治体で広がりを見せ、2023年度は隊員数7200人、1164自治体(15道県、1149市町村)となっており、2026年度には1万人に増やすことが目標として掲げられている。

地域おこし協力隊は地域活性化策として期待され、さまざまな活動が展開され、その活動の様子が発信されたり、報道されたりしており、マスメディアや報道、ネット上での地域おこし協力隊に関する情報の流通量も格段に増加し、各方面での認知度は上がってきた。

地域おこし協力隊について成果や可能性への言及が多数ある一方で、その問題や困難性についての指摘もなされるようになってきた。たとえば、自治体や地元地域の受け入れ側と隊員とのミスマッチの問題や受け入れ体制(業務内容)などについての指摘がなされている。こうした問題や困難性への対応として、受け入れ体制やマッチング、サポート体制などについての再考が行われ、受け入れ体制の充実化や手引作成、マッチングの適正化、おためし地域おこし協力隊や地域おこし協力隊インターンなどのトライアル制度の創設、サポートデスクの開設、研修会・交流会の機会提供、任期後の起業や定住のサポート、OBOGによるサポートネットワーク化などの動きが見られる。

2. 研究の目的

地域おこし協力隊の制度については、その実施自治体数・隊員数共に増加傾向にあり、また財政的支援も拡充されてきており、制度は広がり浸透しつつあるように見える。また、総務省の統計によれば、任期終了後の活動地等への定住・定着率は6割であり、創設以降、地域おこし協力隊制度は順調に推移し、条件不利地域や都市住民の期待を充足してきているかのように思われる。しかし、これまで行ってきた現地調査からは、現場が大局的な報告や数値的データの読み取りから報告されるような順調な進展をたどってきているとは言えない状況が窺われる。多くのケースについては目立った大きな混乱こそ表面化していないと推測されるが、なかには裁判沙汰になったケースやネットやメディア報道で取り上げられ大きな話題となるケースも出てくるようになった。依然として、自治体や隊員、また受入地域住民は三者三様に地域おこし協力隊に対しての戸惑いと困難を抱き、それぞれにより良き制度運用や活用の道を探り続けている状況にあるように考えられる。

地域おこし協力隊は制度創設以降、実施自治体数、隊員数ともに短期間で急速に拡大してきた。また、地域おこし協力隊を実施している地域の現場では、モデルケースや離型が不在の手探りで制度運用のために、自治体職員・協力隊員・地元住民それぞれ固有の困難を抱えつつ、状況改善への模索を続けている不安定な状態にあるケースが多かった。短期間での変動が大きく、その動態が把握しづらく、総体的な把握を困難としていることもあって、特に量的調査による計量的研究の蓄積は限られたものにとどまってきたといえ、比較的積み重ねられてきた質的調査に基づく事例的研究と量的調査による計量的研究の両者に基づいた総合的理解にまで至っていないといえると考えられる。

地域おこし協力隊の理解については、地域の固有性、それぞれの主体の個別的状況などに基づく把握や理解が不可欠なものであることは間違いないと考えられるが、一方で総合的な理解に基づく一般性についての把握や理解も並行して進められることが、地域おこし協力隊をめぐる問題や困難性に向き合っていく一助となるのではないかと考える。

本研究においては、地域おこし協力隊をめぐる総合的理解や一般性についての把握や理解に向けて、その橋渡しとなるような中範囲での地域おこし協力隊についての理解を目指している。質的調査による事例的研究と量的調査による計量的研究をつなぎ、範囲的に中間的領域を対象として設定することで、個別地域や個別事例と全国的・包括的・社会的状況や趨勢との間をつなぐことを目指している。具体的には、地域おこし協力隊について、都市から条件不利地域への移動や生活史の検討を通じて、実質的な移動要因や、移動/定住を促進/抑制する環境要因、また移動/定住先における生活、人間関係、そして再移動に関わる契機や意識に関する相互連関を究明することをひとつの研究目的とし、また一方で、中範囲規模の地域での統計的データを収集・分析し、上記のミクロな質的調査による実態把握と連携させ、地域おこし協力隊制度の現況につ

いての構造的把握と制度分析を行うことを目的としている。

3. 研究の方法

調査対象地域として、愛知県を中心とする東海地区周辺の条件不利地域において地域おこし協力隊制度を実施している各自治体の協力隊員を対象とし、面接法によるライフヒストリー調査とこれらの質的調査と全国規模での量的調査を検討した上で質問項目を起こした内容による中範囲での量的調査によって、地域おこし協力隊をめぐる中範囲での把握や理解の促進を目指した。

4. 研究成果

地域おこし協力隊をめぐる状況については、2つの側面から言及できると考える。ひとつは個別的な地域おこし協力隊を取り巻く状況という側面である。制度面で、受け入れ体制、マッチングシステム、サポート体制などが充実してきたことによって、選択肢が豊富化してきたことによって、個別ケースにおいて問題や困難性への対応可能性が上がっていると考えられる。また、受け入れ側の経験が積み上がり知見が豊富化することで、地域おこし協力隊への配慮がなされた受け入れ体制を構築しようと取り組む自治体や地域が増えてきていると考えられる。こうした状況の変化によって個別ケースの問題や困難性への対応可能性が上がってきている側面がある。ただし、こうした対応可能性の向上については傾向としては指摘できるが、普遍的な趨勢とはまだ言い難いところがあり、また組織的・集団的な対応として取り組まれているケースも増えてきてはいるが、直接的に関係する当事者や主要なキーマンの個別的な対応に依然として委ねられているケースも少なくない。そうした場合、担当者の異動や当事者のパーソナリティに大きく影響されることになりうる。

もうひとつは総体的な地域おこし協力隊をめぐる状況という側面から言及可能な点についてである。上述したように、地域おこし協力隊が困難な状況に陥ることを低減すべく相談窓口となるサポートデスクや各地域の協力隊ネットワークの組織化によって支援体制を整えようとする動きが醸成されてきつつあり、実際に稼働し始めている。そうした文脈のなかでは地域おこし協力隊の直面する困難はミスマッチ、つまりマッチングという課題として問題化されている大局的な傾向を読み取ることができる。この視点から地域おこし協力隊の置かれた状況が改善される可能性はあるが、一方で、このような状況定義が定式化していることによって、地域おこし協力隊の置かれた全体的な構造に起因する困難についての根本的な対処に向かおうとする可能性を閉ざす蓋然性が生じていると考えられる。各種の地域おこし協力隊が抱え込みやすい困難性に対して現在までに取り組まれている対応策には有効性や必要性はあると考えられるが、根本的な地域おこし協力隊の抱え込みやすい困難性の構造的陥穽への対応としてはまだ余地があるのではないかと考えられる。

研究を着想した当初から社会的状況として変化してきたいくつかの側面を最後に指摘しておきたい。まず、地域おこし協力隊を起業の機会として捉えることに対する、大局的な起業に対する社会的機運の変化である。起業への社会的な需要や理解が進み、当初、都市においては起業の機会に恵まれない人々の求める先として地域おこし協力隊が選択されるという側面があったが、昨今の起業に対する社会的機運の変化は起業の機会としての地域おこし協力隊という需要を縮減させている可能性が考えられる。また、コロナ下での約3年間を経てリモートワークに対する社会的理解が急速に進んだこともあり、移住・定住を前提条件とする地域おこし協力隊以外の選択肢が現実化したという状況変化も地域おこし協力隊をめぐる動向に影響を与えているのではないかと考えられる。疲弊する地方への国家的対策として力が入れている地域おこし協力隊制度は今後も隊員数を増加させることを目標としているが、一方で社会一般の人手不足とも相俟って、受け入れ側の自治体では地域おこし協力隊の応募に苦慮するところも目立つようになってきた。多くの隊員を受け入れる自治体と応募が極端に少ない自治体とに二極化する傾向も見受けられる。

今後の課題として、この研究で得られた知見がより総体的な一般性と個別ケースをつなぐものとなりうるかを検討していくことが挙げられる。また、昨今のグローバルな変動状況、地域間格差を縮減するようなトランスローカルな社会的状況が地域おこし協力隊にどのように影響を与えているのかなどについて引き続き研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 井戸聡	4. 巻 7
2. 論文標題 移住・定住に関する公的サポートに関する意識調査 愛知県の条件不利地域における定住意向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 愛知県立大学文字文化財研究所紀要	6. 最初と最後の頁 pp.1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15088/00004487	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 井戸聡	4. 巻 65(1)
2. 論文標題 トランスローカリティから地方の暮らしを考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ソシオロジ	6. 最初と最後の頁 pp.41-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井戸聡	4. 巻 6
2. 論文標題 地方移動の若者の一動向 地域おこし協力隊の実践としての生き残り戦略	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛知県立大学文字文化財研究所紀要	6. 最初と最後の頁 pp.75-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15088/00004267	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 井戸聡
2. 発表標題 トランスローカリティからみる移動・若者・ライフスタイル（3） 居住についての満足と移動
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井戸聡
2. 発表標題 地方志向の若者の一動向 地域おこし協力隊をめぐる動向
3. 学会等名 地域調査研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井戸聡
2. 発表標題 How Does the National Domestic Migration Promotion Policy from Urban to Rural Areas Let Rural Areas Transform?
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井戸聡
2. 発表標題 地域おこし協力隊をめぐる可能性とアポリア
3. 学会等名 第91回日本社会学会大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 木村絵里子、轡田竜蔵、牧野智和、大倉韻、荒井悠介、小川豊武、知念渉、寺地幹人、井戸聡、妹尾麻美、永田夏来、福重清、阪口祐介	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 196
3. 書名 場所から問う若者文化ーポストアーバン化時代の若者論	

1. 著者名 松田素二、野村明宏、阿部利洋、井戸聡、大野哲也、松浦雄介	4. 発行年 2021年
2. 出版社 山代印刷株式会社出版部	5. 総ページ数 372
3. 書名 日常実践の社会人間学 都市・抵抗・共同性	

1. 著者名 田中滋、寺田憲弘、中井治郎、井戸聡、有本尚央、湯川宗紀、柴田和子、井田千明	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 344
3. 書名 聖地・熊野と世界遺産	

〔産業財産権〕

〔その他〕

「北海道・京都府 20-30代 暮らしの実態と価値観に関する調査」報告書 http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/jinbun/web/info/img/20210405.pdf

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関